



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 旭情報サービス株式会社

コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 英保 吉弘

TEL 03(5224)8281

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,860	2.0	299	15.8	316	13.5	192	18.9
24年3月期第3四半期	6,724	4.0	258	46.1	278	38.3	161	73.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	24.68	—
24年3月期第3四半期	20.74	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,485		5,971			79.8
24年3月期	7,805		5,999			76.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,971百万円 24年3月期 5,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—		
25年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	2.3	510	28.3	530	26.3	320	36.5	41.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	8,264,850 株	24年3月期	8,264,850 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	475,122 株	24年3月期	474,812 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	7,789,947 株	24年3月期3Q	7,792,484 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や経済政策効果等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州財政問題の長期化、新興国の成長減速、円高・デフレ基調の継続等に加え、日中関係悪化の影響もあり、不安定な状態で推移しました。

情報サービス産業におきましては、スマートフォン関連やクラウドサービス等の需要により、企業等の情報化投資は一部で回復傾向にあるものの、全般的には抑制姿勢は継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続き一括アウトソーシングの推進強化に経営資源を集中するとともに、顧客ニーズへの迅速な対応による案件獲得に注力し、技術者稼働率の向上に努めました。また、当社の主要な運用業務に対する顧客のコストダウン要請は根強かったものの、引き続き案件ごとの採算性向上による収益性の改善に取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高6,860百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益316百万円(前年同期比13.5%増)、四半期純利益192百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ320百万円減少し、7,485百万円となりました。

流動資産は280百万円減少し、5,333百万円となりました。主な要因は、売掛金36百万円の増加があったものの、現金及び預金331百万円の減少があったことによるものであります。固定資産は39百万円減少し、2,151百万円となりました。主な要因は、投資有価証券15百万円の増加があったものの、前払年金費用33百万円の減少や敷金及び保証金14百万円の減少、有形固定資産5百万円の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ291百万円減少し、1,513百万円となりました。

流動負債は259百万円減少し、1,431百万円となりました。主な要因は、預り金68百万円の増加、未払費用47百万円の増加があったものの、賞与引当金285百万円の減少、未払法人税等64百万円の減少、未払金17百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ32百万円減少し、82百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、5,971百万円となりました。主な要因は、四半期純利益192百万円の計上、その他有価証券評価差額金13百万円の増加があったものの、配当金233百万円の支払いによる減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと想定されますが、平成24年4月27日に公表いたしました平成25年3月期の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,630	2,974,384
売掛金	1,287,445	1,323,477
有価証券	700,450	700,071
前払費用	44,126	43,943
繰延税金資産	266,436	266,627
その他	9,929	25,176
流動資産合計	5,614,018	5,333,680
固定資産		
有形固定資産	79,553	73,894
無形固定資産	8,768	12,821
投資その他の資産		
投資有価証券	804,784	820,436
長期預金	500,000	500,000
賃貸不動産	106,706	104,216
敷金及び保証金	226,287	212,041
保険積立金	389,386	389,386
前払年金費用	64,122	31,087
繰延税金資産	4,907	2,050
その他	6,716	5,396
投資その他の資産合計	2,102,910	2,064,615
固定資産合計	2,191,233	2,151,331
資産合計	7,805,252	7,485,011

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	430,000
未払金	76,654	58,799
未払費用	385,752	432,753
未払法人税等	97,969	33,954
未払消費税等	71,825	64,428
預り金	31,304	100,056
賞与引当金	585,000	300,000
その他	12,796	11,728
流動負債合計	1,691,302	1,431,719
固定負債		
リース債務	3,382	2,866
役員退職慰労引当金	110,910	79,180
固定負債合計	114,292	82,046
負債合計	1,805,595	1,513,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,097,897	5,056,457
自己株式	△355,263	△355,477
株主資本合計	6,100,512	6,058,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,089	△7,847
土地再評価差額金	△79,767	△79,767
評価・換算差額等合計	△100,856	△87,614
純資産合計	5,999,656	5,971,245
負債純資産合計	7,805,252	7,485,011

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,724,438	6,860,655
売上原価	5,455,124	5,546,695
売上総利益	1,269,313	1,313,959
販売費及び一般管理費	1,010,938	1,014,734
営業利益	258,375	299,225
営業外収益		
受取利息	12,491	9,513
受取配当金	6,434	6,481
賃貸不動産収入	6,192	5,969
雑収入	4,951	5,550
営業外収益合計	30,069	27,514
営業外費用		
支払利息	4,758	4,759
賃貸不動産費用	4,855	5,275
雑損失	—	121
営業外費用合計	9,614	10,156
経常利益	278,830	316,582
特別利益		
投資有価証券売却益	33,243	—
特別利益合計	33,243	—
特別損失		
投資有価証券売却損	27,680	10
投資有価証券評価損	6,720	—
固定資産除却損	25	78
特別損失合計	34,425	88
税引前四半期純利益	277,648	316,494
法人税等	116,003	124,234
四半期純利益	161,644	192,260

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。